

平成30年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書

1 主な事業の取り組み状況

(1) 訪問看護事業

- ① 医療的ケア、緊急時対応、小児在宅ケアに対する取り組みを行った結果、機能強化型訪問看護ステーション及び看護体制強化加算の届出を行いました。

【平成31年3月末の届出状況】

機能強化型Ⅱ 3か所、看護体制強化加算 1か所

- ② 小規模の事業所を集約し、人員体制を強化することで機能強化型訪問看護ステーションの取得や24時間対応などの充実を図り、より質の高いサービスを提供していくために、平成31年4月1日に向けて、訪問看護ステーションの再編を進めました。
- ③ モバイル端末の導入により、在宅・介護医療連携の推進や業務の効率化を図りました。
- ④ 訪問看護の理解の促進と利用者確保のために病院看護師の実習を積極的に受け入れました。

(2) 居宅介護支援事業

- ① より質の高いケアマネジメントを提供していくために、看護職を中心とした居宅介護支援事業所の特色を維持した事業所の再編を進め、報酬単価の高い特定事業所加算の取得と日頃から医療機関等との連携による取り組みを積極的に実施しました。

また、介護支援専門員の養成に資するために実務研修の実習を受け入れました。

- ② 平成30年度の介護報酬改定により新設された特定事業所加算Ⅳの取得に向けて、末期の悪性腫瘍の利用者に対するケアマネジメントの実施に努めました。
- ③ ケアマネジメント実施評価について分析検討し、成果物を学会に発表しました。

(3) いきいき支援センター事業

- ① 積極的に地域ケア会議を開催し、地区診断、社会資源の把握及び地域ニーズの分析により地域課題の抽出と課題解決の検討を進めました。
- ② 人材の確保による安定的な運営を図るため、平成30年度からの運営受託について従来の5か所から4か所に変更しました。
- ③ 認知症施策推進総合戦略の推進のため、認知症初期集中支援チームによる認知症初期段階での支援の実施を強化しました。また、認知症地域支援推進員が中心となり、「認知症カフェ」の開設や地域におけるネットワーク指導に努めました。

(4) 在宅療養介護相談事業

- ① 市民に親しみやすい認知症カフェの運営に努めるとともに、名古屋市における認知症カフェの拡充に寄与するため、新たに開設を希望する方を対象として運営講座を開設しました。また、平成30年9月に中村区に新たな認知症カフェを開設し、認知症にやさしいまちづくりを進めました。
- ② 大規模商業施設等の協力を得て、市内各所で健康・介護に関する出張相談を多くの市民の方々に利用していただきました。

(5) 地域包括ケアシステム推進への対応

- ① 名古屋市内の大学病院、急性期病院6施設について看護師の訪問看護研修を受け入れ、医療機関から地域・在宅へとスムーズに療養の場を移行できるよう在宅看護の理解促進に努めました。
- ② 名古屋市・名古屋市医師会が実施する「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール（はち丸ネットワーク）へ積極的に参画し、多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

(6) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンターの運営受託

平成31年1月から名古屋市が開始した高齢者排せつケア相談事業のうち、排せつ介護等に関する電話相談を行う、「名古屋市高齢者排せつケアコールセンター」業務を受託し、コールセンターを1月28日に開設しました。

2 主な事業実績

(1) 訪問看護事業

- ① 健康保険法等に基づく訪問看護事業
 - ア 訪問回数 58,601回
 - イ 対象者数（月平均利用者数） 699人
- ② 介護保険法に基づく訪問看護事業
 - ア 訪問回数 92,516回
 - イ 対象者数（月平均利用者数） 1,207人

(2) 居宅介護支援事業等

- ① ケアプラン・予防ケアプランの作成 23,006件
(内 訳)
 - ケアプラン 18,623件
 - 予防ケアプラン 4,383件
- ② 要介護認定調査の受託 1,206件

(3) いきいき支援センター（地域包括支援センター）事業

① 総合相談・権利擁護事業	
延相談件数	16,236 件
② 認知症地域推進支援体制づくり推進事業	
ア 初期集中支援実施人数	148 人
イ 普及啓発推進事業の延べ回数	1,779 回
③ 認知症高齢者を介護する家族支援事業	
ア 家族教室参加者	201 人
イ 家族サロン参加者	357 人
ウ 物忘れ相談参加者	79 人
エ 認知症サポーター養成講座の開催	105 回
④ 高齢者見守り活動支援事業	
ア 支援実人員	123 人
イ 支援延べ回数	2,987 回
⑤ 居宅介護予防給付	
ア 要支援1	17,193 件
(内 訳) 直営分	5,937 件
委託分	11,256 件
イ 要支援2	30,961 件
(内 訳) 直営分	7,447 件
委託分	23,514 件
ウ 事業対象者	3,301 件
(内 訳) 直営分	1,771 件
委託分	1,530 件
エ 要介護認定調査の受託	832 件

(4) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンター事業

① 相談件数	83 件
② 相談内容（重複計上）	195 件
(内 訳)	
ア 排尿に関すること	75 件
イ 排便に関すること	57 件
ウ その他	63 件

(5) 公益目的支出計画に沿った公益事業の実施

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉サービスの水準向上に寄与する立場から、以下の公益事業を行いました。

- ① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附
- ・名古屋市 2, 500 千円
 - ・愛知県看護協会 8, 000 千円
- ② 在宅療養介護相談室の運営
- ア まちかど保健室
- ・認知症カフェ利用者数 2, 943 人
 - ・同ボランティア参加者数 471 人
 - ・出張相談 345 人
- イ 認知症カフェ「中村公園」
- ・利用者数 2, 411 人
 - ・ボランティア参加者数 124 人
- ③ 第19回在宅療養講演会
- ・平成30年11月3日(土) 13:30~16:00 鯉城ホール
 - ・講演「自分らしい最期に向けて、あなたの願いは何ですか？」
～終活、アドバンス・ケア・プランニングとは～
 - ・講師 国立長寿医療研究センター緩和ケア診療部
医師 西川満則
 - ・参加者 市民および社員 369 人
- ④ 公益助成事業の実施
- ・平成30年度公益助成対象の選考 0件(助成額 ー 千円)
 - ・平成31年度公益助成対象への支給 1件(助成額 500千円)

(6) その他

- ① 実習施設として実習生を受け入れました。
- ア 看護師養成施設等12か所 在宅看護臨地実習 170名
- イ 愛知県看護協会訪問看護認定看護師教育課程 臨地実習
訪問看護ステーション2名、いきいき支援センター21名
- ウ 退院支援の質向上を目的とした長期訪問看護ステーション実習
名古屋市立大学病院、名鉄病院 2名
- エ 退院支援の質向上を目的とした短期訪問看護ステーション実習
愛知県がんセンター中央病院、NTT西日本東海病院、名城病院、名古屋掖済会病院、名古屋市立西部医療センター、名古屋市立東部医療センター 41名
- オ 介護支援専門員実務研修 35名
- カ 愛知県看護協会が主催する訪問看護師養成講習会、退院調整看護師養成講習会や名古屋大学医学部の社会医学実習などの受入

② 学会報告

- ア 「認知症初期集中支援チーム支援終了者のその後の追跡調査」
(第17回日本ケアマネジメント学会)
- イ 「介護支援専門員が実施するケアマネジメント評価調査の検討」
(第17回日本ケアマネジメント学会)
- ウ 「居宅介護支援事業所・地域包括支援センターにおけるヒヤリ・ハットの発生要因分析」
(第17回日本ケアマネジメント学会)
- エ 「認知症初期集中支援チーム支援対象者選定基準の検討」
(第28回全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会)
- オ 「要介護者における要介護度、日常生活自立度の変化の要因について」
(第64回東海公衆衛生学会)
- カ 「訪問看護ステーションにおける療法士訪問の実施状況～同一事業所の看護師との連携に着目して～」
(第12回日本訪問リハビリテーション協会学術集会)

③ 主な研修講師派遣

- ア 平成30年度訪問看護認定看護師教育課程講師 (愛知県看護協会)
- イ 平成30年度訪問看護職員養成講習会講師 (愛知県ナースセンター)
- ウ 看護師等学校養成所非常勤講師
(名古屋市立中央看護専門学校、名古屋市医師会看護専門学校、名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校)
- エ 平成30年度愛知県介護支援専門員専門・更新研修講師
(愛知県社会福祉協議会)
- オ 平成30年度愛知県介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修講師
(愛知県社会福祉協議会)
- カ 平成30年度愛知県主任介護支援専門員研修
(愛知県シルバーサービス振興会)

公益目的支出計画実施報告書

1 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の概要 （単位：円）

1. 公益目的財産額	1,826,915,746
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	210,429,108
①前事業年度末日の公益目的収支差額	174,611,287
②当該事業年度の公益目的支出の額	36,442,425
③当該事業年度の実施事業収入の額	624,604
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,616,486,638
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

2 公益目的支出計画の状況 （単位：円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込		令和46年3月31日		
	前事業年度		当事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746
公益目的収支差額	180,000,000	174,611,287	216,000,000	210,429,108	252,000,000
公益目的支出の額	36,000,000	32,710,421	36,000,000	36,442,425	36,000,000
実施事業収入の額	0	254,804	0	624,604	0
公益目的財産残額	1,646,915,746	1,652,304,459	1,610,915,746	1,616,486,638	1,574,915,746